世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

中国系ミャンマー人による事業展開の歴史と現状

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2020-11-12
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 姜, 雪潔
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1379

中国系ミャンマー人による事業展開の歴史と現状

姜 雪潔（武蔵野大学 経営学部 准教授）

要約

本稿は、ミャンマーにおける華僑華人移民の歴史を整理した上、中国系ミャンマー人の事業展開の動きと、その特徴についてまとめた。そして、2017 年 2 月から 2019 年 12 月にかけて実施したヤンゴン周辺地域にある企業に対するヒアリング調査の結果を踏まえ、中国系ミャンマー人の事業特徴について考察を行なった。

ミャンマー経済が市場経済、対外開放へ向かうにつれ、中国系ミャンマー人の事業が成長していた。①産業化のフロンティアとしての役割を果たしていること、②多角化とグローバル化の展開に意欲的であること、③中国企業進出の受け皿として機能していること、④社会的責任を重んずる企業文化が特徴として挙げられる。

ただし、他の外資から参入が少ない中、中国系ミャンマー人による企業が急成長してきたという側面がある。現場の生産管理、効率向上などにはまだ改善の余地が多い、今後の対応が期待される。

１．はじめに

ミャンマー（ビルマ）は、漢（前漢紀元前 206～紀元 8 年、後漢 25～220 年）の時代から国境を接する中国との経済交流、人的往来が始まり、元（907～1368 年）の頃からは中国人の定住がみられるようになっていった。以来、中国からの移民が商業、製造業など様々な分野で事業を展開し、現地社会に融合していきながら、中国を含む世界市場とのつなぎ役を果たしてきた。

近年は中国との国境貿易や中国の経済協力が大きく拡大し、さらに、新たな人の動きが加わり、ミャンマー経済における中国系ミャンマー人による事業、およびミャンマーに進出する中国企業の存在感が高まってきた。また、2011 年の民政化、市場経済化に伴い、中国企業にとってのエネルギー調達拠点、さらに輸出生産拠点としての可能性が注目され、インフラ関連産業、繊維縫製業などの進

出が急増している。本稿では、ミャンマー華僑華人移民の歴史を概観し、中国系ミャンマー人の事業展開について、事例分析を通して特徴を考察する。

２．中国系ミャンマー人事業展開の歴史

海外にいる中国系の人々を語る際に、よく「華僑」、「華人」といった言い方がされる。一般的には、海外に居住し、職業を持つ中国籍の中国人を「華僑」と呼び、他方、中国系アメリカ人、中国系ミャンマー人などのように、海外に居住し、居住国の国籍をすでに取得している場合は「華人」と呼ぶ。

中国系ミャンマー人、すなわち「華人」を対象とする系統的な統計調査が行われていないため、その正確な人口数字を把握することが難しい。現在、ミャンマー国内にいる中国系ミャンマー人について、幾つかの推計が行なわれているが、それらの結果は大きく異なっている。

（１）ミャンマー華僑華人の人口規模

台湾僑務委員会は、ミャンマーに居住している華僑華人の数を約 100 万人程度と推計している（2018 年度）[1)]。米国 CIA の World Factbook（2020）では、中国系ミャンマー人を占める割合を３%、すなわち約 160 万人としている。

また、ミャンマー人研究者のミャン・タン氏（Myan Than）は、1990 年代当時の中国系ミャンマー人の割合を人口の２%～３%、90 万人～135 万人と推計している。[2)]これをベースにして、厦門（アモイ）大学の庄国土氏は、ミャンマーの人口の自然増加率を考慮して計算、さらに「1980 年代以降、およそ 100 万人規模の新移民が流入した」現象を踏まえ、現在ミャンマーに居住する中国系の人びとは約 250 万人としている。[3)]この数字は、ミャンマー帰僑聯合会会長の粟秀玉が把握している「約 200 万人」に最も近い。中国商務部が公表した出版物にも、ミャンマーの華僑華人人数については「250 万人」の数字に準拠している、そのうち約 20 万人がヤンゴンに居住するとしている。いずれにしても、ミャンマー人口 5400 万人のうち、中国にルーツを持つ人口が４%程度を占めているとの見方が妥当なようである。

なお、ミャンマー在留の中国籍所有者のみについての統計（2018 年度）では、男性 10,664 人、女性 10,084 人、合計 20,748 人としている。うちヤンゴンに在留

する中国籍所有者は男性 2,585 人、女性 2,586 人とされている [4)]。

（２）移民の歴史と華人華僑の人口推移

中国系ミャンマー人のもともとの出身地は、福建、雲南、広東の三つの地域が最も多い。また、1978 年の中国の改革開放を境に旧移民と新移民とに分けられている。

旧移民の中には陸路、海路と二つの流れが含まれるが、中国との国境にある雲南省を経由する陸路の移民は、海路よりも早い時期に始まっていた。貿易を目的とした商人たちの活動は、西漢（前漢と同じ）の時代まで遡ることができる。その後、明（1368～1644 年）から清（1644～1912 年）の時代にかけて、中国から絹や鉄製品を持ち込み、現地で鉱山を拓き、宝石や銀などの採掘に従事する人びとが増えていった。中国との国境に近いバーモ（Bhamo）、バガン（Bagan）、アマラプラ（Amarapura）には貿易の拠点が形成された [5)]。この流れは現在に至るまで延々と続いている。少し前までは、雲南を経由してミャンマーに入国する際に、パスポートなどの身分を証明するものは必要なかったため、正確な把握が難しい。1941 年移民について行われた「中緬談判」以降、パスポートが必須になり、その後、移民の人数を統計できるようになった。しかし、英国の植民地時代に行われた統計では「出生地」を基準としているため、ビルマで生まれた子女は中国籍に含まれていない。実際の中国系ミャンマー人は統計よりもかなり多いものとみられている。

東南アジアへの海路による中国人が大規模な移民は、発生の時期別に四つの流れがある。第 1 次移民の波は、17 世紀初めから 19 世紀半ば頃まで続き、福建人による大きい商業勢力が形成され、東アジアおよび東南アジアとの貿易の仲介役として活躍してきた。

第 2 次の波は、1840 年代のアヘン戦争以降に起こり、世界的な奴隷制度の廃止によって発生した労働力不足への対応として、欧米各国が「苦力（クーリー）」として中国人労働者を世界各地に送り出してきたことに関連する。また、ビルマではイギリスによるヤンゴンの都市建設、コメ生産のためのデルタ開発に向けて多くの労働力が必要とされ、中国からの苦力、特に広東省出身者の多くはこれに由来している。このように、雲南出身者が鉱業、福建出身者が商業、広東出身

者が建設業その他といった特徴が観察された。

植民地政府が行った人口統計よると、1931 年のビルマの総人口が 14,667,146 人で、うち中国人は 193,594 人とされている。そのうち広東と福建の出身者が合わせて 86,361 人、雲南出身者 40,688 人、それ以外の省は 66,445 人であった。居住地を見ると、86,144 人がイラワジ（現エヤワディ）デルタに集中しており、うちラングーン（現ヤンゴン）に住む中国人は 50,626 人とされている。[6)]

第 3 の波は、20 世紀初期から 1950 年代初期まで続いた。この時期は 2 回の世界大戦の影響を受け、中国から東南アジアへ新しい移民の流れが発生した。戦火が中国全土への広がるにつれ、親戚や同郷の人を頼って東南アジアへ移民する中国人が相次いだ。同じく戦時体制を背景に、雲南とビルマのラシオ（Lashio）を結ぶ全長 1,453 キロの「滇緬公路」を建設に多くの中国人が駆り出され、その後、その多くはビルマ国内に留まっていった。滇緬公路の開通によってさらにビルマ国内に中国人が増え、一時期 50 万人にまで増加したとの記載もある [7)]。一方で、1942 年の日本軍のビルマ占領により、10 万人規模の華僑が中国へ引き揚げた。ビルマ独立後は、一部の華僑が再びビルマに戻ってきた。1953 年にビルマ政府が行った人口統計では、華僑の人数が 174,918 人、人口の 0.59%を占める結果となった [8)]。

植民地時代が終わり、国籍取得の「出生地」主義は撤廃された。しばらく「二重国籍」問題を抱えていたビルマ生まれた中国人は、両国政府の積極的な働きかけにより、ビルマ国籍が比較的容易に取得できるようになった。

社会主義時代に中国系の人びとへの扱いは不利なものとなり、1967 年にラングーンで起きた「6.26 華人排斥暴動」以降、ラングーン在住の中国系の人びとはアメリカ、マレーシア、シンガポールへ移民し、または中国本土へ戻っていった。他方で、国内に残る華僑の多くはビルマ国籍を取得し、ビルマ社会への同化を意識していった。

1970～80 年代になると、ビルマで生まれた中国人子女は、中国式の名前をつけず、中国語も家庭外では使わないように気をつけていく。中国語教育を実施する学校が国有化され、中国語の使用は制限されたため、中国語を学習する機会は家庭外にはなく、50 歳代以下の中国系ミャンマー人のほとんどが中国語を話せない。1988 年にネ・ウイン政権が終了するまで、華僑の地位が急落していった。

現地に生活基盤を置く中国人は中国籍を放棄し、「華人」に転身、中国系ミャンマー人として現地社会に融合していった。1983 年に実施されたビルマの人口統計では、中国系の人口は 23 万 4000 人、全人口に占める割合が 0.66%となっていった。

1978 年、中国の改革開放政策が実行されて以来、東南アジアへ移民する第 4 の波が生じていく。「新移民」は主に広東省と福建省の出身者から構成され、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどへ商業活動を展開していった。ビルマに関しては、1988 年 8 月 5 日、中緬政府が「国境（辺境）貿易協定」を締結、雲南省とビルマとの国境貿易が急拡大し、マンダレーなどのミャンマー北部に商業、農場経営者や関係労働者の移住が急速に増えた。特に、2000 年以降、雲南からミャンマーへ移住する人数が劇的に増加し、北部のシャン州コーカン（Kokang）地区だけでも 21 万人が居住するという統計が報告されている [9)]。また、ミャンマー軍政の中国との関係強化により中国からのインフラ整備、大型発電所建設、資源エネルギー開発への投資が進み、大型プロジェクトの展開に伴い、中国人が増加していった。商業、農業、技術者など合わせて、約 100 万人規模の在留が発生したといわれている。

（3）独立後、華人華僑の事業展開

中国系の移民の人びとは、ミャンマーにおける事業展開に興味深い役割を演じていった。特に 1948 年の独立以降は、議会制民主主義がとられ、市場経済化、輸入代替政策が推進され、インド系、中国系の人びとがその担い手として活躍した [10)]。

戦前から商業領域は中国系資本が主に担っていたが、ネ・ウイン政府は商業活動においてビルマ人優先政策をとり華僑の事業展は難しくなっていく。商業分野で優位を保てにくくなった華僑は工業生産部門に乗り出し、ビルマの工業化に一役を買った。1950 年代に工業へ新規参入する中国系資本が相次いだとされている [11)]。

1948 年から 1962 年までの間、多岐にわたる分野で中国系企業の存在感が高まり、精米、製材、縫製、石鹸、ビスケット製造などに展開していった。全国の民営企業数の中国系の企業数を見ると、精米所 1,332 社のうち 386 社、製材所

351 社うち 27 社、縫製工場 150 社のうち 51 社となっている。なお、新興産業としてのプラスチック製造やビスケット、制帽などの企業も、中国系の人びとが立ち上げたものがほとんどであった[12)]。

表 1　1948 年～1962 年／国有化以前の華僑の事業投資

区分	民営企業総計	うち中国系
精米所	1335(うち国有 3 社)	386
製材所	351	27
縫製工場	150	51
製油所	200	38
プラスチック製品	250	ほとんど
石鹸製造	160	91
ビスケット製造	100	80~90
ゴム製造	10	不明
制帽工場	16	16
タバコ製造	6	4

資料：林錫星「緬甸綱領党的政策与緬甸華僑華人」『八桂僑史』、1988 年第 2 期、1988 年

だが、1962 年のクーデター直後に「ビルマ式社会主義」への道が宣言され、1963 年の銀行国有化を皮切りに、徹底した国有化路線が追求されていく。1960 年代中頃には外国資本を含む民間企業は駆逐され、国営経済機構がこれにとって代わった。1963 年～1965 年にかけて全国で 15,000 社を超える企業が国に接収され、出版、教育機関なども公企業に変わった。1962 年時点において、2.28 億チャットの投資総額があり、工業系民間企業の 75%を占めていたが、国有化によってこれらの民間資産が失われた。特に、戦前からビルマ経済を牛耳っていたイギリス系とインド系の大企業や銀行は国に接収され、中国人が経営していた事業のほとんども接収された。

ネ・ウィン政権下において経済活動は停滞し、企業活動が著しく混乱した。

この事情を踏まえてビルマ政府は、1973 年から「今後 30 年間ゴム農場を国有化しない」と宣言し、268 種類の工業品製造に民間資本の参加を許可している。また、1977 年から民間企業の権利を認める法律が施行され、「今後 30 年間民間企業を国有化しない」と、段階的に経済の自由度が高めていった。1980 年までに、中国系の精米所、革製品、飴、紡績、プラスチック、プラスチック、電器、自動車修理などの小企業が 1,000 社ほど回復したとされている[13)]。

1988 年、社会主義体制が崩壊し、軍事政権の時代が始まり、翌 1989 年には国名をビルマからミャンマーに改称している。この軍事政権は市場経済、対外開放政策をとりいれていく。国際貿易も民間企業に開放され、商業活動における中国系ミャンマー人の事業の転換点を迎えた。特に、国際社会から孤立されていたミャンマーが中国との経済関係を強化させたことなどにより、中国系ミャンマー人には多くの事業機会が生まれていった。現在のミャンマー経済をけん引する中国系ミャンマー人の事業は、ここを起点として成長したものが少なくない。

表２　2000 年頃の中国系ミャンマー人企業の概要

商業	商社	輸出入許可を所有する商社 4,500 社
	雑貨	ほとんど家族経営、資本金 200 万規模、約 25,000 社
	衣料品	約 7,000 店、資本金 600 万～5,000 万、香港、シンガポール、中国から輸入販売
	レストラン	資本金 100 万～200 万、ヤンゴン市内 2,000 店
	喫茶・カフェ	資本金 100 万～4000 万、約 700 店余り、90%福州出身華人経営者
	運輸	水運業者大小 700 社、資本金 100 万～4000 万；陸運業社の多くは雲南出身者
	その他	薬局・クリニック 800 所、楽器・玩具 200 余店、資本金 500 万程度の小規模宿泊施設 2,000 カ所、その他建築業、ジュエリー、写真館、銀行の経営者も華人経営者が多い

工業	機械修理	家族経営、小規模
	食品加工	資本金 600 万～9000 万、約 5,000 社、缶詰・ミルク・ビスケット・水産物・果物の加工が多い
	紡績縫製	資本金 600 万～9000 万、約 500 社、太番手糸、生地を輸出
	化学	資本金 600 万～7000 万、約 400 社、ヤンゴン市内
	靴	革靴は広東籍、ケミカルシューズは福建籍が多い
	その他	電器・製紙・精米・製油・アルミ加工・磁器・宝石・プラスチック加工・ミネラルウォーター・巻きタバコなどの業種に展開
農 林 漁業	農業	農場労働者 10 万人余り。野菜などの栽培に参入、資本金数千万の中規模事業者もある
	畜産	約 600 業者
	漁業	河川・沿岸部で伝統漁法が多い
	林業	古くから木材伐採に華人の参入あり

注：資本金の単位はチャット

資料：『華人経済年鑑 2000/2001』より整理

『華人経済年鑑 2000/2001』（表２）によれば、2000 年頃、華人企業のうち、商社は 4,500 社、雑貨関係 25,000 社、衣料品関係 7,000 社、飲食店経営はヤンゴンだけでも 2,000 店を数えた。カフェ 700 店、楽器・玩具 200 店、旅館・ホテル関係 2,000 カ所、河川運輸や航路輸送 700 社になった。工業では、食品加工が 5,000 社、紡績縫製が約 500 社、化学製品が 400 社と参入が多く、製靴・機械修理・電器・製紙・精米など、軽工業を中心に中国系ミャンマー人の事業が順調に拡大した [14)]。1990 年代中頃からミャンマーでは 18 カ所の工業団地、34 カ所の準工業団地、7 カ所の新工業団地が整備されたことが、ある程度のインフラ整備を必要とする軽工業の成長の追い風となった。

３.事例からみる中国系ミャンマー人の事業の特徴

今回の現場調査は 2017 年２月、6 月、12 月、2019 年 6 月、9 月に計 5 回に渡

って実施された。ローカル企業、日系、中国系企業を含め、ヤンゴンとその周辺地域に合わせて約 50 社に対してインタビュー形式で調査を行った。1 カ所のインタビューにつき、現場見学を含めて 1 時間～2 時間で行われた。インタビューの内容は、主な事業内容、事業展開の経緯、創業者の経歴、企業管理の工夫と課題、企業を取り巻く環境などを中心に構成された。

表 3　2017 年~2019 年現地調査対象のミャンマー華人企業（設立時期順）

社名	設立時期	事業内容	従業員人数	創業者出身地、中国との関わり
Three Red Star	1991	籐製品製造	130	中国との貿易商から転身。中国輸出。
Shangrila-Leap	1993	日本ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの化粧品製造	230	創業者が中国系ミャンマー人 3 世。本籍雲南
Sinma	1996	家具、建設、ﾘﾋﾞﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	1000	福建、現社長 3 代目、戦時中に移民。多角化展開
LEO Plastic	1996	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ椅子等の射出成形	40	中国から材料
Reva	1996	サンダル製造	1600	中国輸出、中国との JV を展開

Myanbisco Food Industries	1998	ビスケット製造	100	創業者の父福建省廈門出身、戦後に移民。後継者となる娘シンガポールで中国語教育を受けた。
Shan Maw Myae	2001	無農薬農業、加工品の製造	100	社会的企業
Shwe Zalmani Garment	2002	作業着の受託縫製	270	中国系企業向けに委託加工100% 創業者の父がエヤワディ管区でコメの買い付け、中華街への販売を通して、創業資金をためた。多角化展開
Ayeyar Hinthar A/G (Seven Aluminium/Myanmar Safty Glass)	2006	アルミ建材、ガラス	260	
Ayeyar Hinthar R	2010	精米年間 18 万トン	200	
Farmer Zhoyarzar	2015	ホームセンター、両替等	約 300	多角化展開

注：Ayar Hinthar、Ayar Hinthar R は Ayar Hinthar Holdings のグループに属し、創業者の父が中国系ミャンマー人である。

調査に含まれたローカル企業が 28 社の中で、中国系ミャンマー人によって始められた企業が 10 社を数えた。そして、先に述べた通り、中国系移民のミャンマーへの帰化が進む中、ミャンマー人としてのアイデンティティが強まっていく。とりわけ、ビルマ式社会主義の時代において、中国人、中国系ミャンマー人の事業展開が厳しく制約された過去があったため、中国との関係性をあえて見

せないようにする慎重な思惑もある。これらの事情を考慮すると、中国系ミャンマー人による事業はかなり幅広いものになっていると考えられる。

（1）産業化のフロンティア

ビルマの独立後から国有化までの間、輸入代替工業化政策が採られていたが、その時代は中国系の人びとが工業化の担い手となり、一定の成果が認められた。だが、その後の社会主義体制時代に中国系の人びとは蓄積してきた資産をすべて失い、ミャンマー経済自体も停滞した。そして、社会主義体制が終了後に、再び中国人の人びとが産業化の担い手として動き出していく。

表3で企業設立時期からみると、社会主義体制時代に創業されたものは一つもなく、1991年以降にようやく本格化してきたことがわかる。1988年以降に中国雲南との貿易関係が強化されたこと、また軍政期に経済が自由化されたことが、中国系ミャンマー人の創業意欲の高まりを促していった。

ケース①雲南との貿易関係からスタートしたThree Red Star

たとえば1991年に創業され、藤製品の製造販売に手がけているThree Red Starの場合、雲南との貿易が創業のきっかけであった。創業者は1953年生まれの中国系ミャンマー人、中国との国境貿易の中で、中国から藤の材料の供給を求められ、1993年にマンダレーに輸出向けの中間製品の加工工場を建てた。一方、ホテル建設など国内市場の需要を見据えて、2003年に東ダナン工業ゾーンの現在地に新工場を建設し、部品加工から完成品の加工販売まで手がけていった。

現在ヤンゴン工場には80人、マンダレーは部品工場に加えショールームも建設し人員を50人ほどに増やし、合わせて130人の体制となっている。生産工程には、木工部門、編み工程、組立工程、塗装工程等と分業体制が形成され、木工部門は男性、編み部門を中心に女性が大半を占めていた。

ミャンマーの藤製品は、藤にウォーターヒヤシンス（別名：ホテイアオイ）を編み込んだところに特徴となっている。藤の仕入れは、北部地域から調達するほか、安定調達のためにシャンシャーの西地区に約5haの土地を取得し、うちの2.5haに最高級とされるヤマタ藤を栽培していた。ウォーターヒヤシンスの場合、ミャンマーのみならず、周辺のアジア諸国も家具に採用されることが多いため、

輸出の需要がある。

完成品の主な販売先は、ミャンマーの藤家具店向けが 40%、そのほかホテル、レストラン、海外輸出といった直接販売が 60%とされていた。一部、加工材の販売も行なっていた。

一方、国内需要を開拓するとともに、海外輸出も視野に入れている。2010 年には日本の ASIA　JAPAN の展示会にも参加するなど、積極的に海外市場へのアピールを強化していった。ただし、当面の課題として、ミャンマーの輸出に関する法整備が遅れていること、手続きにも慣れていないことや資金面のことが挙げられた。

また、創業者の中国系ミャンマー人は、藤製品製造の Three Red Star のほかに、ゴムの木の栽培（約 800ha）、レンガ生産（13 万個／日）に加え、小さなホテルも経営している。後述する中国系ミャンマー人事業家に多い多角化経営の特徴は、この事例からも見られている。

ケース②経済の自由化を受けて創業された Myanbisco Food Industries

中国系ミャンマー人による起業ブームの到来には、1988 年 11 月から施行された「外国投資法」による影響も大きい。この法律は対外開放、外資投資を期待させたのだが、ミャンマーは人権問題で批判され国際社会から孤立し、西側諸国はミャンマーへの投資を控えていった。また、ネ・ウイン政権による社会主義体勢が 26 年間続く中、中国系ミャンマー人が私有財産を失い、経済的地位も著しく低下させていた。中国人学校が国有化され、中国語教育も禁止された。1960 年代以降の社会主義の時代には、約 30 万人の中国系の人びとがビルマを離れたといわれる。あるいは、経済が停滞した国内では仕事がみつからず、ビルマを離れて海外へ出稼ぎに向かった中国系の人びとも少なくない。それが 1988 年に軍政下での市場経済化、対外開放によって、彼らは再び生まれ育った地ミャンマーに戻ってきたのであった[15)]。

1998 年に創業されたビスケット製造の Myanbisco Food Industries はその典型的な事例である。創業者のジン・ウィン氏（Zin Wim、黄南興）は 1950 年にビルマで生まれた。先代が第 2 次世界大戦後に福建省廈門からビルマへ移住してきた。ジン・ウィン氏はビルマで教育を受け、ラングーン大学化学科に進んだ。だ

が、卒業後、ビルマ国内では相応しい職につけず、1984 年に 34 歳のときにシンガポールへ出稼ぎに行った。シンガポールではビスケット工場で 14 年間働き、経験を積んでミャンマーに帰国している。1998 年にヤンゴン市内で創業したが、自動化設備により広い建屋が必要とするため、2000 年にシュエピイター工業ゾーンの現住所へ拡大移転した。同じ工業団地内には食品加工関連の企業が幾つか立地している。現在地はかなり広く、敷地内で直販店も設けている。

現在の従業員は約 100 人、うち 7 割～ 8 割を女性が占めていた。シンガポールで学んだノウハウを生かし、生産工程の自動化がかなり進んでいる。原材料の練り、シート化からの打ち抜き、焼成までは機械で行い、袋詰めの工程などは女性労働者が担っていた。構内に鉄工所が設置されており、ビスケット用の簡単な型の製作や、機械の修理などは自前で対応していた。

原材料には小麦粉、砂糖等はミャンマー国産のものが多く、フレーバーはシンガポールから輸入している。プラスチックの容器は近くにある中国系ミャンマー人の会社から購入している。

商品の種類は約 20 類ある。ビスケットの市場では従来 4 社競合があったが、現在 2 社となり、当方はそのうちの 1 社となった。砂糖を利用しているため、質が高く、庶民的な市場ではなく、近年ミャンマーで急拡大している主要スーパーマーケットへ供給している。配送は自社便、40 人からなる営業配送チームは、最も遠くへは北部のシャン州のタン・ジー（Taung Gyi）まで往復 5 日間かけて届けている。そのため、大型トラック（3 トン、4 台)、小型車を合わせて 10 台以上揃えている。現在商品の代金は振り込みを利用することが多いが、最近まで売上金の回収までもこのチームが担当していた。

ジン・ウィン氏に長男、長女がいる。長男はシンガポールで IT 技術者として働いている。事業は、長女に承継させる構えである。2 代目となる長女(1989 年生まれ)はシンガポールの大学でロジスティックを学び、同時に中国語を習得してきた。先に述べたように、ネ・ウイン政権時代から中国語教育が制限されたことにより、ヤンゴン周辺の 50 歳代以下の中国系ミャンマー人が中国語を話せない場合が少なくない。長女はシンガポールで外国語として中国語を学び、ミャンマーに戻り事業承継に向けて修業を重ねている。

ケース③商業活動からスタートした化粧品メーカーShangrila-Leap

先に述べた２例はいずれも創業者一人のケースだったが、次に見る Shangrila-Leap のケースのように、数人のグループで事業をスタートする場合も少なくない。ケース①と同じく、Shangrila-Leap も最初は貿易からのスタートだった。1993 年に、４人の中国系ミャンマー人が集まって起業した。社長にはキン・マン・ルイン氏（Khin Maung Lein、1956 年生まれ）が就いた。ヒアリングに対応してくれた創業メンバーの一人、ウィンナイン氏（Win Naing、1961 年生まれ、部長）は中国系ミャンマー人３世であった。

創業当初の 1990 年代には、外国航路の船員からタイ、日本と中国産の化粧品を買い取り、ミャンマー国内に販売していた。そこで国内市場の事業性を感じ、本格的に化粧品メーカーへの転身を意識した。

海外から買い取った商品の中で、特に日本大阪に本社を置く Doaru ブランドの製品が人気高く、直接輸入に切り替えた。その後、自ら製品生産を意識し、2000 年には現在地のラインタヤー工業ゾーン４の土地 1 エーカーを取得、工場を建設した。メイコー化粧品から技術指導を受け、ライセンス生産とし、ライセンス料を売上額の３～５％を支払っている。当初は製品を輸入してミャンマー市場向けにパッキングからスタートしたが、現在では一貫生産の体制を取っている。機械設備は台湾、中国から調達、タンクの一部には日本製のものを使用している。

製品カテゴリーは大きく分けて４つ、合計 180 種類ほどある。第１カテゴリーはメーキャップ（ファンデーション）などを含むメイクアップ用品で売上額の 40%を占める。第２カテゴリーはヘアケア用品で、シャンプー、コンディショナー、ヘアコートなどが含まれる。第３カテゴリーはスキンケア、第４に最近始まったボディケア用品となっている。これら３つのカテゴリーはそれぞれ売り上げの 15%～20%を占める。

原材料には約 500 種類の材料を使うが、70%は国産、残りの 30%は日本、シンガポール、タイ、マレーシア、中国から入れていた。容器関係はブロー成形のものを除き韓国、中国、日本から仕入れている。

化粧品メーカーとして、流通チャネルの構築が重要である。当方は基本的にミャンマーとスイス資本の合弁会社である商社の DKSH に任せている。月に１回はミーティングを行い、DKSH から注文を取る。その場合、DKSH は買い取る

わけではなく、商品を預かり、スーパーマーケット、ミニスーマー、小売店に届ける。週単位に売れた分に対して、DKSH が 15%～18%を天引きして代金を Shangrila-Leap 側へ振り込む。売れない場合は返品してくる。リスクは流通サイドではなく、メーカー側が取るという仕組みになっている。

このように商品の輸入販売からスタートした事業は、国内市場の事業性を見込んで、生産をスタートさせ、さらにヘアケア・ボディケアなどサニタリー市場へと製品ラインを充実、成長を実現した。

全体的に、社会主義体制下で抑えられていた中国系の人びとの商業活動が、市場経済、自由経済への転換を機に一気に拡がり、ミャンマー経済の活性化において先導的な役割を演じていくのであった。また、古くから華僑ビジネスの業種は商業に傾斜していたのだが、新たな中国系ミャンマー人の場合、国内市場向けに製造業への投資を熱心に行っている場合が少なくない。ミャンマーのローカル企業として、地域に根ざした成長に心掛けているように見受けられる。

（2）多角化とグローバル化

民政化以降、貿易の活発化とともに国内市場も急速な拡大を見せている。民政化以降のインフラ整備、マンション、ホテル、オフィスビル等の建設需要により、セメント、レンガ、ガラスなどの資材が求められ、生産量が安定的に拡大している。ローカル企業として、国内市場の事業機会を掴んで本業を成長させながらも、シンガポール資本などのグローバルパートナーと手を組み、新たなビジネスチャンスを受け止めて多角経営に向かう動きが観察される。

ケース④建設資材から農業、医療、不動産開発まで展開する Ayeyar Hinthar Holdings

中でも、Ayeyar Hinthar Holdings が最も成功した事例の一つであろう。創業者のザオ・ウィン・セイン氏（Zaw Win Shein、1978 年生まれ）の父がエヤワディ管区でコメなどの産物を買い付け、ヤンゴン市内の中華街への販売を通して資金を蓄え、それを息子に渡した。2006 年にザオ・ウィン・セイン氏が友人とアルミサッシ製造の事業を始めるが、その後、建設需要が急拡大し、事業が好調に推移していった。また、アルミサッシに必要なガラス事業はシンガポールの企業

と手を組み、輸入が主体であったガラス部門において、高品質の国産ガラスとして競争力を高めた。

この間、コメの栽培、精米、ゴムの木の栽培等の農業関係事業、建設事業、オフィスタワー等の不動産開発、病院事業（空港の近くのビクトリア［Victoria］総合病院）、さらに、銀行業の５つの事業を展開している。国内市場の急成長と事業機会の拡大を受け止め、Ayeyar Hinthar Holdings は社会的に需要が高い事業に積極的に参加するとともに、企業としての急成長を成し遂げている。

ケース⑤建設、リビングセンターへ展開する Sinma

家具の輸入販売からスタートし、建設、リビングセンターへ展開する Sinma の事業も興味深い。戦争の影響により中国の福建省から先祖がヤンゴンに渡り、創業者は中国系ミャンマー人の３世として生まれる。創業は 1996 年、33 歳の時だった。中国から家具の輸入販売から始め、2005 年には建設業に入った。ここまでが初代の経営者が築き上げた。2013 年には首都ネピドーでリビングモール（家具中心のショッピングセンター）を建設する際に急病で倒れ、2 代目を予定されるシー・トゥ・ヘイン（Si Thu Hein、1990 年生まれ）氏が本格的に経営に携わっていく。2 代目はシンガポールの大学で金融を学び、多角化する事業方針に関しては「世の中に役に立つこと」を優先するという考えである。自ら建設に関わったリビングモールは、飲食、フィットネスジム、映画館、ＭＢＡスクール等の複合施設として 2013 年にオープンさせている。

上述のほか、ミャンマー初のホームセンターを 6 店舗展開まで発展した Farmer Phoyarzar も貿易、両替商から出発し、ガソリンスタンドの開設など多角経営を経て成長した企業である。中国を始めＡＳＥＡＮ諸国から製品や技術、ノウハウを導入しながら、グローバルのバックグラウンドを強みに企業を成長させている。

（３）中国系企業進出の受け皿

近年、中国は人件費が高騰する中、労働集約型企業が進出先を求めて東南アジアなどへ移転するケースが増えてきた。進出先では、古くから形成されていた華僑ビジネスを受け皿に展開する場合も少なくない。圧倒的な労働力の優位性

を有するミャンマーにおいても、中国系企業進出する際に、中国系ミャンマー人の役割が大きい。

ケース⑥中国メーカーと合弁会社を立ち上げる Reva Company

ラインタヤー工業ゾーン 1 に立地する Reva Company のケースから、中国系の人びとのビジネス展開に新たな可能性を感じさせられた。

創業は 1996 年、現在全体の従業員数は約 1600 人、工場はラインタヤー工業ゾーンの第 1 工場のほか、ヤンゴン郊外のインセイン地区に第 2 と第 3 工場、マンダレーのチャウ・セ（Kyauk Se）に第 4 工場を構えている。半製品となるゴムシート、ウレタンシートは第 2 工場と第 3 工場で製造、第 1 工場へ運ばれ、サンダルを生産する。３つの工場合わせて 600 人体制、かなり大きいローカル企業である。

製品は大きく分けてゴム製、Eva 製と PU 製の 3 種類、国内市場向けに自社ブランド（Kangaroo）で販売している。出し値はゴム製が 2000 チャット前後、Eva 製 3000～6000 チャット、PU 製は 4000～6000 チャットであり、小売はこれに 20%ほど乗せて販売している。配達は自前中心、20 台あるトラックで行う。一部長距離の大口ユーザーには運送業者を使うが、少量の場合は路線バスに乗せる。国内 5 社あるサンダルメーカーのうち、当方が最大手であった。

このように、中国系ミャンマー人の経営により、ローカル企業として堅実な成長を見せているが、2017 年に中国企業との合弁により新たな局面に入っていく。マンダレーの近く、チャウ・セ（Kyauk Se）にある第 4 工場は、中国側 35%、Reva 側が 65%の合弁会社として開設された。従業員規模は約 1000 人の大規模工場となり、中国人も 50 人は駐在している。ここの生産拠点では主に輸出を意識している。

現在 Reva の製品は国内向けが 60%、海外向けの OEM 生産が 40%となっている。合弁先の中国側から H&M、タイの Pata、あるいは日本からの受注も多い。

進出先としてミャンマーが多くの中国企業から関心を寄せられているが、現地中国系ミャンマー人との連携により、輸出も視野に入れていく例が少なくない。

ところが、中国企業はまだ海外進出の歴史が短く、海外事業の経験が少ない。

進出のリスクを最小限に抑えるべく、次のケースのように、現地中国人ミャンマー人を起用し、委託生産の形で展開する需要もある。

ケース⑦中国企業から 100％受託加工の Shwe Zalmani Garment Factory

Shwe Zalmani Garment Factory は 2002 年設立し、現社長のチョー・ミン・テ氏（Kyaw Min Htet、1977 年生まれ）の父、中国福建省出身の中国系ミャンマー人２世が創業した。当初は、対米向け製品の縫製にあたっていたが、2003 年にアメリカの経済制裁で完全禁輸となり、2006 年からヨーロッパ向け、2010 年から日本向けに作業着の仕事を開始していた。2017 年夏から現住所へ移転、中国にある広州市緑安誼有限公司向けに作業着の受託縫製を行なっている。生地、副資材に関してはほとんどが広州から届く。注文は広州からだが、納品の大半は日本のミドリ安全となる。一部、広州にも自動車系など日本のユーザーがいるため広州にも送る。

広州市緑安誼有限公司（広州ミドリ安全）は、もともと日本のミドリ安全が広州で設立した企業なのだが、2013 年から中国資本のみになり、基本的にミドリ安全の作業着の生産に従事している。2016 年頃から、人件費が高騰する広東省からＡＳＥＡＮへの進出に関心を持ち始めたが、海外展開の経験がないためリスクを回避すべく、中国系ミャンマー人が経営するローカル企業 Shwe Zalmani Garment に委託する形で展開した。同社に出資していないものの、現地の生産管理は中国本社からの駐在スタッフ５人が対応し、指導に当たっている。広州と同様に出来高制を採用するが、上手く機能せず、「なかなか難しい。考え方が違う。広州に比べて向上心が足りない」という。

現在従業員 270 人のうち、９割を女性が占めていた。2018 年 5 月に改訂された最低賃金は 1 日 8 時間 4800 チャット、月に換算すると 14 万 4000 チャットとなり、残業を加えると約 22 万チャットとなる。広州の実質賃金の約 5 分の一程度なのだが、広州と比べてまだ生産効率に大きな差がある。

（４）地域社会への還元、企業の社会的責任を重視する企業文化

仏教の影響が強いミャンマーでは、ローカル企業の経営者がコミュニティとの共生、地域社会への還元を特に強く意識しているように見受けられる。この点、

中国系ミャンマー人の経営理念にも反映され、他国の華僑ビジネスあるいは中国本土の企業家と比較すると、それが一つの大きな特徴となっている。企業を訪問する際に、用意された説明資料の中にほぼ必ず寄付やイベントの開催など地域社会への還元活動を紹介する部分があった。企業の社会的責任が問われるいまの時代に、欧米ではこのような活動が企業の BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）に関わるとされるほど重要性が高まっている。しかし、日本と中国の現場ではまだこのレベルの意識を備えている企業を見掛けることは少ない。もともと寄付の文化が盛んなミャンマーでは企業の社会的責任を重んじる組織文化が当たり前のように存在し、これから始まる経済成長を前に、社会に受け入れられる企業のあり方についての興味深い示唆を与えてくれている。

ケース⑧自然農法、六次産業化に取り組む Shan Maw Myae

企業の社会性への強い意識は、若い世代の起業家、経営者の考え方にも浸透され、彼らの起業背景には、社会問題への深い関心が反映されている。たとえば、Shan Maw Myae が環境負荷の大きい農業から、自然回帰、自然農法へ注目している。

代表のニャン・リン氏（Nyan Lin、1970 年生まれ）は、中国人ミャンマー人であり、南シャン地区に生まれた。20 歳になる 1990 年に日本に留学し、日本の IT 企業勤務を経て 1996 年にミャンマーに帰国、旅行関係の仕事を従事していた。

2001 年に家族とともに会社を立ち上げ、日本の有機農業、無農薬農業を学んで、ミャンマーで実践する道を模索していた。バイオ飼料、肥料を用いた無農薬農法の普及、土壌改良、収穫量の増加、安全な農産物の生産のサポートなどのコンサルティング業務が主な事業内容となっている。さらに、ニームを使った虫除け、健康飲料 Noni ジュース、コメ粉などの加工食品の商品開発にも手がけている。

「ミャンマーの農家は貧しく、農薬や化学的肥料などを買えない。だからこそ、まだ汚染されていない農地が残っている。無農薬農法を普及するにはいまだ」とニャン・リン氏が語る。現在、技術指導、販売協力の関係にある契約農家は約 3500 戸、農民を教育指導しながら、農産物を使った研究開発、販売を進めてい

る。従業員は約 100 人、うち生産部門 50 人、販売部門 50 人からなっている。コメ粉、コメ粉を使ったケーキ、ジュースなどを作る加工工場は 2 カ所、全国に支店 22 店、販売代理店 35 カ所で展開していた。

事業の展開には、日本からもパートナー企業が参加してくれた。現在、種苗会社は花のミヨシ（東京都世田谷区）、大和農園（奈良県天理市）と連携している。また、製粉機メーカーの西村機械製作所（大阪府八尾市）とも、コメ粉の製造や商品開発で手を組んでいる。

会社案内に「私たちは、環境と人びとの便益に向けて市場指向のソーシャルビジネスに向かいます」と記されている。急成長するミャンマーでは様々な事業機会が生まれており、目先の利益追求よりも社会性も強く意識して取り組んでいる。途上国の社会的企業として、国際的に見ても最先端の事例として今後も注目したい。

若い世代の経営者が似たような考え方を持っていることが少なくない。先の Sinma 2 代目となるシー・トゥ・ヘイン氏は「世の中に役に立つこと」を念頭に、「ヤンゴン青年企業家連盟」を通して「ヤンゴン旧青果市場の再開発プロジェクト」も進めている。この組織には 45 歳までの若手経営者、後継者、会社員、学生等が 800 人以上結集しているが、シー・トゥ・ヘイン氏はその事務局長に任じていた。経済が停滞していた間、ヤンゴンの街のインフラが著しく老朽化していた。若い起業家の手で旧市街地を再生させ、新たな魅力づくりにチャレンジしている。

4.まとめ

以上の事例からみたように、民政化以降に活発化した中国系ミャンマー人の事業は、産業化が遅れを取っていたミャンマーにおいて、産業化のフロンティアとしての役割を果たしていることが注目される。事業の展開において、急成長する国内市場の需要に対応した多角経営、対外的にはコストの優位性を生かしたグローバル化展開には意欲を見せている。人件費が上昇する中国から、進出の受け皿として期待され、中国系ミャンマー人の事業機会が拡大する局面を迎えている。他方、一方的な経済成長、利益追求ではなく、社会的責任を重んずる企業文化が特徴として挙げられる。

ただし、ミャンマー経済が対外開放、市場経済に向かう過程で、進出する意欲があるものの、外資は新政権が安定するまで慎重になっている中で、中国系ミャンマー人による企業が急成長してきたという側面がある。現場の生産管理、効率向上などにはまだ改善の余地が多い。今後、投資環境が安定し、外資の本格的な参入が始まると、競争が激化すると予想され、対策を講じていく必要もあろう。

参考文献

1） 台湾僑務委員会(2019). 僑務統計年報.

2） Myan Than (1992). Myanmar's External Trade: an Overview in the Southeast Asian Contest. Singapore: ASEAN Economic Research Unit, Institute of Southeast Asian Studies.

3） 庄国土(2008). 論中国人移民中南亜的四次大潮. 南洋問題研究 2008 年 1 号,pp 69-81.

4） Ministry of Planning and Finance (2019) 2018 Myanmar Statistical Yearbook, Central Statistical Organization.

5） 馮立軍(2008)「20 世紀初以前華僑移民緬甸述略兼論華僑社会の形成」『南洋問題研究』2008 年 8 月,pp.48-54.

6） Prucell Victor（1965）The Chinese in Southeast Asia, Royal Institute of International Affairs, Oxford University Press.

7） 範宏偉(2016)『緬甸華僑華人史』,中国華僑出版社.

8） Central Statistical and Economics Department (1957), Union of Burma, First Stage Census 1953, Vol.1, Rangoon.

9） 堪彦輝(2007)「模糊的辺界――雲南十万辺民移居海外」『鳳凰週刊』,2007 年 19 期

１０） 工藤年博(2012)「ミャンマー軍政下の工業発展」尾高煌之助・三重野文晴編『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房, pp163-192.

１１） 範宏偉(2002)「緬甸工業中的華僑（1948-1962）」『華僑華人歴史研究』2003 年 2 期,pp60-68.

１２） 林錫星(1995)「緬甸華僑早期経営的主要行業」『八桂僑史』1995 年第 4 期,pp36-40.

１３） 林錫星(1988)「緬甸綱領党的政策与緬甸華僑華人」『八桂僑史』1988 年第 2 期,pp25-35.

１４） 華人経済年鑑編集委員会(2001)『華人経済年鑑 2000/2001』朝華出版社,pp.92-93.

１５） East Asia Analytical Unit (1995) Overseas Chinese Business Networks in Asia, Australian Government Pub. Service.